

四 半 期 報 告 書

(第61期第2四半期)

株式会社 昭 和 真 空

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社昭和真空

【英訳名】 SHOWA SHINKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小俣 邦正

【本店の所在の場所】 神奈川県相模原市中央区田名3062番地10

【電話番号】 042(764)0321(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 田中 彰一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県相模原市中央区田名3062番地10

【電話番号】 042(764)0385

【事務連絡者氏名】 取締役 田中 彰一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
売上高 (千円)	5,975,311	5,641,523	11,824,933
経常利益 (千円)	917,817	690,567	1,830,852
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	756,543	442,009	1,539,069
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	794,462	384,126	1,577,318
純資産額 (千円)	7,840,834	8,637,967	8,623,689
総資産額 (千円)	13,997,730	13,636,466	13,629,695
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	122.84	71.77	249.90
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.0	63.3	63.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,235,260	1,304,813	△609,284
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△23,476	△42,304	△96,616
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△256,450	△379,713	△267,503
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,119,269	3,553,010	2,682,203

回次	第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年 7月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 7月1日 至 平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	98.33	55.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は103億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ94百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金が14億81百万円減少したものの、現金及び預金が8億72百万円、仕掛金が6億58百万円増加したことによるものです。固定資産は33億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ80百万円減少しました。これは主に投資有価証券が41百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は136億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円増加しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は39億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円減少しました。これは主に電子記録債務が5億60百万円増加したものの、前受金が1億94百万円、未払法人税等が1億54百万円、役員賞与引当金が86百万円、支払手形及び買掛金が66百万円減少したことによるものです。固定負債は10億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円減少しました。これは主に退職給付に係る負債が7百万円増加したものの、リース債務が7百万円減少したことによるものです。この結果、負債合計は49億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は86億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円増加しました。これは主にその他有価証券差額金が32百万円、為替換算調整勘定が23百万円減少したものの、利益剰余金が72百万円増加したことによるものです。

負債が減少し純資産が増加した結果、自己資本比率は63.3%（前連結会計年度末は63.3%）となりました。

(2) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日）における世界経済は、米国が着実な景気回復を続けていますが、中国向け輸入関税を発動したことで米中貿易摩擦が深刻化しました。欧州ではユーロ圏で景気が緩やかに回復する一方で、南欧の政治リスクが懸念されました。国内経済も緩やかな拡大が続きましたが、相次いだ自然災害や中国経済に対する米中貿易摩擦の影響が不安視される状況となりました。

当社グループを取り巻く経営環境を見ると、スマートフォン関連や電装化が進む車載関連の市場を中心とした電子部品の生産増勢は鈍化しました。そのため増産設備投資の一部にやや慎重な動きが出てきました。一方で、電子デバイスメーカー各社の製品開発への取り組み姿勢は意欲的に推移しており、次世代製品向けの設備投資の引合いは引き続き活発に推移しました。

こうした環境の中、当社グループでは好調な市場を捉え、既存分野への深掘りによる拡販を推進するとともに、既存技術応用分野や新規市場の開拓に注力しました。また、次世代製品に向けた電子デバイスメーカーからの依頼実験や製品開発にも引き続き意欲的に取り組むことで事業の拡大を図ってまいりました。

生産面では、前期の受注残を背景に上期の生産量は安定し、工場の稼働率は良好に推移しました。また、品質向上に向けてメンテナンス性改善や社内検査の強化などに取り組みました。

損益面では、良好な稼働率をベースに効率的な生産に取り組むと共に、個別原価管理の強化等により利益率の改善に努めました。一方で、光学装置の受注見込案件の確定が一部下期へずれ込み、売上予定案件の一部につい

でも客先からの納期変更により下期計上となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高は47億29百万円（前年同四半期比10.7%減）、売上高は56億41百万円（同5.6%減）となりました。

損益につきましては、経常利益6億90百万円（前年同四半期比24.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億42百万円（同41.6%減）となりました。

セグメント別の状況はとおりであります。

①真空技術応用装置事業

真空技術応用装置事業の業績につきましては、電子デバイスメーカー各社の次世代製品への取り組み姿勢は引き続き意欲的に推移したものの、増産設備への投資に対してはやや慎重な動きとなりました。光学装置の受注見込案件の確定が一部下期へずれ込み、売上計上案件の一部についても客先から納期変更により下期計上となるなど、全体としては力強さに欠ける展開となりました。

受注高は36億93百万円（前年同四半期比14.6%減）、売上高は46億4百万円（同7.9%減）、セグメント利益は9億62百万円（同19.9%減）となりました。

業界別の状況は以下のとおりです。

（水晶デバイス装置）

水晶デバイス業界では、期初に次世代製品向けの装置受注があり、また、中国を中心とした海外水晶デバイスメーカーからの周波数調整工程向けの装置受注を獲得しましたが、期後半には設備投資に対して慎重な動きが見られるようになりました。

水晶デバイス装置の受注高は9億50百万円（前年同四半期比48.4%減）、売上高は13億31百万円（同30.1%減）となりました。

（光学装置）

光学業界では、反射防止膜成膜用装置を中心に期初受注残を順次納品しましたが、売上予定案件の一部について客先納期変更により下期売上となったものがありました。受注についても見込案件の確定が一部下期へずれ込みました。一方で次世代製品向けの装置受注の獲得もありました。

光学装置の受注高は15億67百万円（前年同四半期比31.1%増）、売上高は23億58百万円（同14.4%増）となりました。

（電子部品装置・その他装置）

電子部品業界では、自動車のリフレクター向け装置のリピーター受注のほか、顧客との共同開発や実験の依頼などに引き続き積極的に対応し、新規顧客の獲得など既存技術応用分野や新規市場開拓に成果が表れてきております。

電子部品装置・その他装置の受注高は11億75百万円（前年同四半期比8.8%減）、売上高は9億14百万円（同11.6%減）となりました。

②サービス事業

サービス事業につきましては、当社ユーザーに対する定期的な稼働状況確認など積極的に働きかけるとともに、水晶モニターや光学装置オプション機構などによる顧客の生産性向上提案を推進し、装置の改造・修理や消耗品の販売に努めました。

サービス事業の売上高は10億36百万円（前年同四半期比6.4%増）、セグメント利益は2億72百万円（同24.8%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して8億71百万円増加し、35億53百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金獲得は13億4百万円（前年同四半期は12億35百万円の支出）となりました。これは主に、たな卸資産の増加7億24百万円、法人税等の支払3億90百万円、前受金の減少1億94百万円などの支出はあったものの、売上債権の減少14億71百万円、税金等調整前四半期純利益6億90百万円、仕入債務の増加5億2百万円などの獲得があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金支出は42百万円（前年同四半期比80.2%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得35百万円、無形固定資産の取得6百万円などの支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金支出は3億79百万円（前年同四半期比48.1%増）となりました。これは主に、配当金の支払3億68百万円などの支出があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億34百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,800,000
計	13,800,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,499,000	6,499,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,499,000	6,499,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	—	6,499,000	—	2,177,105	—	2,553,975

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アルバック	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500	1,329	20.45
小俣 邦正	神奈川県相模原市中央区	602	9.26
有限会社小俣興産	神奈川県相模原市中央区陽光台3-7-11	341	5.25
昭和真空従業員持株会	神奈川県相模原市中央区田名3062-10	176	2.71
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	166	2.56
小俣 佳子	神奈川県相模原市中央区	160	2.46
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	145	2.23
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	115	1.77
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	96	1.47
小俣みつこ	相模原市中央区	80	1.23
計	—	3,211	49.4

(注) 上記のほか、自己株式が340千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 340,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,156,000	61,560	—
単元未満株式	普通株式 2,500	—	—
発行済株式総数	6,499,000	—	—
総株主の議決権	—	61,560	—

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社昭和真空	神奈川県相模原市中央区 田名3062-10	340,500	—	340,500	5.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,718,275	3,590,884
受取手形及び売掛金	※2 4,922,764	※2 3,441,068
商品及び製品	3,000	4,040
仕掛品	2,383,672	3,042,248
原材料及び貯蔵品	116,334	175,607
その他	111,195	94,981
貸倒引当金	△18,230	△17,612
流動資産合計	10,237,013	10,331,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	574,412	557,670
機械装置及び運搬具（純額）	103,461	76,500
土地	1,970,562	1,970,562
建設仮勘定	91,370	92,442
その他（純額）	76,488	71,571
有形固定資産合計	2,816,296	2,768,747
無形固定資産		
リース資産	12,436	9,932
その他	106,615	110,011
無形固定資産合計	119,051	119,943
投資その他の資産		
投資有価証券	215,422	173,915
繰延税金資産	225,783	234,774
その他	9,437	8,150
貸倒引当金	△284	△284
投資その他の資産合計	450,359	416,556
固定資産合計	3,385,707	3,305,247
資産合計	13,622,721	13,636,466

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,182,803	1,116,357
電子記録債務	1,276,461	1,837,344
短期借入金	111,972	111,972
リース債務	19,704	16,752
未払費用	235,067	196,762
未払法人税等	390,122	235,783
前受金	201,771	6,777
賞与引当金	282,831	260,518
役員賞与引当金	141,000	55,000
製品保証引当金	51,000	40,000
工事損失引当金	3,840	27,200
その他	37,862	29,951
流動負債合計	3,934,438	3,934,419
固定負債		
社債	450,000	450,000
長期借入金	50,000	50,000
リース債務	30,649	22,943
退職給付に係る負債	458,412	465,699
長期末払金	75,532	75,437
固定負債合計	1,064,593	1,064,080
負債合計	4,999,032	4,998,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,177,105	2,177,105
資本剰余金	2,753,975	2,753,975
利益剰余金	3,756,298	3,828,787
自己株式	△278,181	△278,509
株主資本合計	8,409,197	8,481,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,513	86,747
為替換算調整勘定	93,196	69,584
退職給付に係る調整累計額	1,781	276
その他の包括利益累計額合計	214,491	156,608
純資産合計	8,623,689	8,637,967
負債純資産合計	13,622,721	13,636,466

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	5,975,311	5,641,523
売上原価	4,154,312	4,009,970
売上総利益	1,820,999	1,631,552
販売費及び一般管理費	※ 899,646	※ 949,593
営業利益	921,352	681,958
営業外収益		
受取利息	959	724
受取配当金	1,601	11,691
受取賃貸料	1,055	1,162
その他	2,518	5,660
営業外収益合計	6,135	19,238
営業外費用		
支払利息	1,620	1,775
売上割引	2,332	4,349
為替差損	3,997	3,014
その他	1,719	1,489
営業外費用合計	9,670	10,629
経常利益	917,817	690,567
特別利益		
固定資産売却益	22	—
特別利益合計	22	—
特別損失		
固定資産除却損	378	11
特別損失合計	378	11
税金等調整前四半期純利益	917,460	690,556
法人税、住民税及び事業税	361,076	242,795
法人税等調整額	△200,158	5,751
法人税等合計	160,917	248,546
四半期純利益	756,543	442,009
親会社株主に帰属する四半期純利益	756,543	442,009

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	756,543	442,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,987	△32,766
為替換算調整勘定	△6,583	△23,611
退職給付に係る調整額	3,515	△1,505
その他の包括利益合計	37,919	△57,883
四半期包括利益	794,462	384,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	794,462	384,126

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	917,460	690,556
減価償却費	63,378	78,293
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16,095	5,119
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33,000	△86,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	116,286	△22,313
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△14,000	△11,000
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△26,240	23,360
受取利息及び受取配当金	△2,561	△12,415
支払利息	1,620	1,775
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,393,013	1,471,513
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△960,987	△724,554
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△95,487	21,542
仕入債務の増減額 (△は減少)	679,927	502,250
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△35,135	934
前受金の増減額 (△は減少)	589,452	△194,994
その他	21,399	△50,772
小計	△1,154,802	1,693,296
利息及び配当金の受取額	2,562	3,716
利息の支払額	△1,584	△1,772
法人税等の支払額	△81,435	△390,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,235,260	1,304,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,201	△1,201
有形固定資産の取得による支出	△19,654	△35,133
無形固定資産の取得による支出	△2,620	△6,357
その他	-	388
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,476	△42,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△245,740	△368,726
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10,667	△10,658
自己株式の取得による支出	△43	△328
財務活動によるキャッシュ・フロー	△256,450	△379,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,710	△11,388
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,525,897	871,407
現金及び現金同等物の期首残高	3,645,167	2,681,603
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,119,269	※ 3,553,010

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	3,659千円	4,942千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	2,072千円	7,426千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給料及び手当	174,236千円	177,913千円
賞与引当金繰入額	93,604千円	85,895千円
役員賞与引当金繰入額	37,000千円	55,000千円
退職給付費用	9,637千円	8,500千円
貸倒引当金繰入額	2,068千円	一千円
研究開発費	200,805千円	233,037千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	2,154,740千円	3,590,884千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金、定期積金	△35,471千円	△37,873千円
現金及び現金同等物	2,119,269千円	3,553,010千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	246,348	40	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	369,520	60	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,001,013	974,298	5,975,311
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,264	8,665	11,929
計	5,004,277	982,963	5,987,241
セグメント利益	1,201,636	218,394	1,420,031

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,420,031
セグメント間取引消去	3,637
全社費用 (注)	△502,317
四半期連結損益計算書の営業利益	921,352

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,604,744	1,036,778	5,641,523
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,306	15,209	16,516
計	4,606,050	1,051,988	5,658,039
セグメント利益	962,332	272,643	1,234,976

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,234,976
セグメント間取引消去	△3,376
全社費用 (注)	△549,641
四半期連結損益計算書の営業利益	681,958

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	122円84銭	71円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	756, 543	442, 009
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	756, 543	442, 009
普通株式の期中平均株式数 (株)	6, 158, 680	6, 158, 566

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

株式会社昭和真空
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野隆善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 績 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭和真空の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭和真空及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。
-

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【会社名】	株式会社昭和真空
【英訳名】	SHOWA SHINKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小俣 邦正
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市中央区田名3062番地10
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小俣邦正は、当社の第61期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。